

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 アミタ株式会社

上場取引所 大

コード番号 2490 URL <http://www.amita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊野 英介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 清水 太郎

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 03-5215-8255

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	3,582	—	8	—	31	—	△62	—
20年12月期第3四半期	3,484	—	△37	—	△39	—	△31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△53.70	—
20年12月期第3四半期	△53.77	—

(注)平成20年12月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率の記載はしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	3,996	1,182	29.5	1,013.03
20年12月期	3,675	1,265	34.4	2,177.42

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 1,179百万円 20年12月期 1,265百万円

(注)当社は、平成21年6月30日を基準日として、株式1株を2株に分割しております。そのため、平成20年12月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	43.00	43.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期(予想)				12.50	12.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)当社は、平成21年6月30日を基準日として、株式1株を2株に分割したことに伴い、平成21年12月期末の1株当たりの予想配当金は、25円から2分の1の12.5円となっております。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,007	3.1	200	29.4	173	16.3	47	△38.4	41.11

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 1,165,220株 20年12月期 581,410株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 596株 20年12月期 298株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 1,163,184株 20年12月期第3四半期 579,808株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページを参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3. 平成21年7月1日付で、普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しております。

4. 平成21年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成21年7月1日付で実施した株式分割案後の金額を記載しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気減速が緩やかに改善し、一部の製造業を中心とした経済活動は改善傾向にあるものの、全体としては、安定した景気回復までには至っておりません。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化と新規事業の推進に取り組んでまいりました。

地上資源事業においては、第2四半期に実施いたしました姫路循環資源製造所への設備投資の効果が現れてきております。自然産業創出事業においては、平成21年7月25日には、栃木県那須町に「森林ノ牧場 那須」をオープンし、関東圏でも、森林ノ牧場ブランドの製品が販売できる体制となりました。

また、平成21年9月28日には、臨時株主総会を開催し、株式移転による持株会社設立につき決議いただきました。来年度からは、アミタホールディングス株式会社を上場持株会社とするグループ体制へと変わり、事業推進の強化とグループ統括を円滑にすすめる体制へと移行することとなりました。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、3,582,693千円となり、前年同期から97,718千円増加しました。これは、主として、地上資源事業の扱い量増加と環境ソリューション事業の堅調な受注によるものです。

営業利益は、8,210千円となり、前年同期から45,660千円増加いたしました。これは、新規事業の立ち上げによる人員増や販売費及び一般管理費の増加を、売上総利益の増加が上回ったことによります。

四半期純損失は、62,457千円となり、前年同期から31,283千円拡大いたしました。これは、補助金収入による営業外収益があったものの、支払利息や税金費用の増加によるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①地上資源事業

製造業の緩やかな景気回復の中、地上資源事業においては、顧客企業のニーズを的確にとらえ、再資源化サービスを提供しております。姫路・茨城の循環資源製造所における設備投資を進め、処理能力の拡充や新たな商品開発をいたしました。

地上資源事業では、売上高3,039,667千円、営業利益396,094千円となりました。

②環境ソリューション事業

環境コンサルティング事業や調査・研究事業などを行うこのセグメントにおいては、景気後退の中、全般的に民間セクターからの受注が伸び悩み、公共セクターからの受注はあるものの、当第3四半期の売上には繋がらない状況です。

環境ソリューション事業の売上高は、396,649千円、営業損失170,229千円となりました。

③自然産業創出事業

一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、循環型社会の実現を目指す自然産業創出事業セグメントにおきましては、栃木県那須町に「森林ノ牧場 那須」を平成21年7月25日開設し、同事業の本格的な関東圏進出を実現いたしました。また、(株)トビムシにおいては、かねてより地域再生事業を展開していた岡山県西粟倉村と共同出資により、平成21年10月1日に「株式会社西粟倉・森の学校」を設立いたしました。地元産の木材の加工販売や地域のネットワークを使った住宅建築のコーディネートなどを行う予定です。

自然産業創出事業の売上高は、174,884千円、営業損失221,148千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,996,847千円となり、前連結会計年度末に比べ321,551千円増加しました。主な増減としましては、現金及び預金が241,981千円、姫路循環資源製造所の製造設備増強等により有形固定資産が236,033千円それぞれ増加しました。また、受取手形及び売掛金234,502千円が減少しました。負債合計は、2,813,968千円となり、前連結会計年度末に比べ403,998千円増加しました。主な増減としましては、未払法人税等が77,867千円、支払手形及び買掛金が46,346千円それぞれ減少しました。また、戦略的資金調達により長期借入金が296,270千円増加しました。純資産合計は1,182,878千円となり、前連結会計年度末に比べ82,447千円減少しました。これは、四半期純損失による減少と、配当金の支払により利益剰余金が87,445千円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月31日に発表しました連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,730千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,311	371,330
受取手形及び売掛金	660,676	895,178
有価証券	250,088	200,067
商品及び製品	48,463	16,916
仕掛品	44,978	53,921
原材料及び貯蔵品	25,128	23,518
その他	142,360	150,405
流動資産合計	1,785,008	1,711,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,691	396,246
機械装置及び運搬具(純額)	395,831	238,604
土地	830,187	830,187
その他(純額)	83,054	101,692
有形固定資産合計	1,802,764	1,566,730
無形固定資産		
のれん	84,642	100,562
その他	49,338	39,308
無形固定資産合計	133,980	139,871
投資その他の資産		
その他	275,094	257,356
投資その他の資産合計	275,094	257,356
固定資産合計	2,211,838	1,963,957
資産合計	3,996,847	3,675,295

